

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社MIXI
(旧会社名 株式会社ミクシィ)

【英訳名】 MIXI, Inc.
(旧英訳名 mixi, Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア

【電話番号】 (03)6897-9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 大澤 弘之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア

【電話番号】 (03)6897-9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 大澤 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)2022年6月28日開催の第23期定時株主総会の決議により、2022年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	84,142	104,802	122,030
経常利益 (百万円)	11,428	12,873	17,626
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,428	2,020	10,262
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,066	2,954	9,727
純資産額 (百万円)	182,043	180,392	186,056
総資産額 (百万円)	213,885	220,153	218,056
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	100.86	27.76	139.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	99.39	27.45	137.78
自己資本比率 (%)	84.4	80.8	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,726	7,615	2,647
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,775	5,557	17,436
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,864	6,843	16,627
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	119,399	113,843	118,433

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.38	0.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第1四半期連結会計期間の期首より、投資事業に関する投資有価証券、収益及び費用の計上区分の変更を行っており、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	84,142	104,802	24.6%
EBITDA(百万円)	14,420	22,476	55.9%
営業利益(百万円)	11,374	19,073	67.7%
経常利益(百万円)	11,428	12,873	12.6%
親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	7,428	2,020	72.8%

当第3四半期連結累計期間の売上高は104,802百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。また、EBITDAは22,476百万円（前年同四半期比55.9%増）、営業利益は19,073百万円（前年同四半期比67.7%増）、経常利益は12,873百万円（前年同四半期比12.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,020百万円（前年同四半期比72.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの名称及び区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。

また、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）としております。

デジタルエンターテインメント事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	61,342	73,457	19.7%
セグメント利益(百万円)	25,543	31,806	24.5%

デジタルエンターテインメント事業は、スマートデバイス向けゲーム「モンスターストライク」を主力として収益を上げております。当第3四半期連結累計期間におきましては、「モンスターストライク」は、有力IPとのコラボレーションをはじめ、2022年10月に実施した9周年イベントや年末年始イベントが奏功し、ARPU及びMAUが前年同期を上回ったことで、売上高及びセグメント利益ともに増収増益となっております。なお2022年7月には新作タイトルとして、モンスターIPを活用したシリーズ第1弾となる「ゴーストスクランブル」をリリースしております。

この結果、当事業の売上高は73,457百万円（前年同四半期比19.7%増）、セグメント利益は31,806百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

スポーツ事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	12,831	20,266	57.9%
セグメント損失() (百 万円)	4,218	1,313	- %

スポーツ事業では、観戦事業、公営競技事業への投資を行っております。観戦事業におきましては、2022年2月よりプロサッカーチーム「FC東京」を運営する東京フットボールクラブ株式会社が新たにグループに加わっております。公営競技事業におきましては、スポーツベッティングサービス「TIPSTAR」及び株式会社チャリ・ロトで、前第3四半期連結累計期間と比較して、オンライン車券販売高が伸びたことで増収となっております。また、「TIPSTAR」は、コストの効率化を進め費用の抑制を図ったことで、セグメント損益は改善しております。

この結果、当事業の売上高は20,266百万円（前年同四半期57.9%増）、セグメント損失は1,313百万円（前年同四半期はセグメント損失4,218百万円）となりました。

ライフスタイル事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	6,915	9,338	35.0%
セグメント利益(百万円)	552	767	38.9%

ライフスタイル事業では、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」、SNS「mixi」を中心に各種サービスを運営しております。「みてねみまもりGPS」の販売が好調であったことや、加えて第2四半期連結会計期間より株式会社CONNECTITを新規連結したことにより、年賀状サービスの売上が伸長し、増収増益となっております。

この結果、当事業の売上高は9,338百万円（前年同四半期比35.0%増）、セグメント利益は767百万円（前年同四半期比38.9%増）となりました。

投資事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	3,052	1,633	46.5%
セグメント利益(百万円)	1,909	1,012	47.0%

投資事業では、スタートアップやベンチャーキャピタルへの出資を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの出資するファンドの損益を取り込んだことと、当社及びアイ・マーキュリーキャピタル株式会社の保有する投資有価証券の売却による収益を計上しております。

この結果、当事業の売上高は1,633百万円（前年同四半期比46.5%減）、セグメント利益は1,012百万円（前年同四半期比47.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が161,361百万円（前連結会計年度末比5,490百万円増加）となり、主な要因としては、売上債権の増加等があげられます。固定資産は58,791百万円（前連結会計年度末比3,393百万円減少）となり、主な要因としては、投資有価証券の減少があげられます。

負債については、流動負債が29,759百万円（前連結会計年度末比8,911百万円増加）となり、主な要因としては、未払金及び契約負債の増加があげられます。純資産は180,392百万円（前連結会計年度末比5,663百万円減少）となり、主な要因としては、配当金の支払いによる減少があげられます。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べて4,589百万円減少し、113,843百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は7,615百万円（前年同四半期は1,726百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が6,257百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は5,557百万円（前年同四半期は13,775百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,635百万円及び投資有価証券の取得による支出1,898百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は6,843百万円（前年同四半期は14,864百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払7,574百万円によるものであります。

(3) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,230,850	78,230,850	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	78,230,850	78,230,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	-	78,230,850	-	9,698	-	9,668

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,284,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,915,500	729,155	-
単元未満株式	普通株式 30,850	-	-
発行済株式総数	78,230,850	-	-
総株主の議決権	-	729,155	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社MIXI	東京都渋谷区渋谷 二丁目24番12号	5,284,500	-	5,284,500	6.76
計	-	5,284,500	-	5,284,500	6.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,633	114,062
受取手形及び売掛金	11,580	15,621
営業投資有価証券	14,400	18,908
商品	732	369
未収消費税等	456	1
その他	10,106	12,432
貸倒引当金	39	35
流動資産合計	155,871	161,361
固定資産		
有形固定資産	15,012	15,106
無形固定資産		
のれん	10,737	10,140
顧客関連資産	6,316	5,807
商標権	2,737	2,529
その他	2,133	1,954
無形固定資産合計	21,924	20,432
投資その他の資産		
投資有価証券	13,458	9,159
長期貸付金	-	2,242
繰延税金資産	5,620	7,123
その他	6,186	5,873
貸倒引当金	17	1,146
投資その他の資産合計	25,247	23,252
固定資産合計	62,184	58,791
資産合計	218,056	220,153
負債の部		
流動負債		
短期借入金	645	1,720
未払金	11,660	15,142
未払法人税等	2,503	2,988
未払消費税等	-	1,064
賞与引当金	1,469	543
その他	4,569	8,298
流動負債合計	20,847	29,759
固定負債		
長期借入金	7,477	7,037
繰延税金負債	3,002	2,638
その他	672	325
固定負債合計	11,152	10,001
負債合計	32,000	39,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,656	9,656
利益剰余金	181,278	174,533
自己株式	18,248	16,986
株主資本合計	182,385	176,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	397
為替換算調整勘定	277	521
その他の包括利益累計額合計	749	918
新株予約権	1,506	1,133
非支配株主持分	1,415	1,437

純資産合計	186,056	180,392
負債純資産合計	218,056	220,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	84,142	104,802
売上原価	21,913	28,675
売上総利益	62,228	76,126
販売費及び一般管理費	50,854	57,053
営業利益	11,374	19,073
営業外収益		
受取利息	0	6
為替差益	41	-
その他	235	187
営業外収益合計	276	193
営業外費用		
支払利息	44	44
持分法による投資損失	142	1 6,224
為替差損	-	45
その他	35	78
営業外費用合計	222	6,392
経常利益	11,428	12,873
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
解約違約金	2 190	-
事業撤退損	-	3 4,468
固定資産除売却損	34	3
貸倒引当金繰入額	-	1,129
関係会社株式売却損	-	4 875
特別損失合計	225	6,478
税金等調整前四半期純利益	11,203	6,395
法人税、住民税及び事業税	3,845	5,447
法人税等調整額	7	1,837
法人税等合計	3,852	3,610
四半期純利益	7,350	2,785
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	78	764
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,428	2,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,350	2,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	81
為替換算調整勘定	58	244
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	284	169
四半期包括利益	7,066	2,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,144	2,189
非支配株主に係る四半期包括利益	78	764

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,203	6,395
減価償却費	929	1,078
無形固定資産償却費	1,311	1,365
のれん償却額	804	958
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	4
賞与引当金の増減額(は減少)	1,206	925
受取利息及び受取配当金	0	6
支払利息	44	44
為替差損益(は益)	34	44
持分法による投資損益(は益)	142	6,224
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,768	4,487
固定資産除売却損益(は益)	34	3
棚卸資産の増減額(は増加)	359	282
関係会社株式売却損益(は益)	-	875
事業撤退損	-	4,468
貸倒引当金繰入額	-	1,129
売上債権の増減額(は増加)	618	4,376
未払金の増減額(は減少)	960	2,777
未払消費税等の増減額(は減少)	1,466	1,262
その他の資産の増減額(は増加)	3,652	7,891
その他	1,738	3,409
小計	8,055	12,541
利息及び配当金の受取額	0	6
利息の支払額	42	44
法人税等の支払額	9,740	4,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,726	7,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	19
有形固定資産の取得による支出	2,013	1,635
無形固定資産の取得による支出	816	475
無形固定資産の売却による収入	10	-
投資有価証券の取得による支出	10,928	1,898
貸付けによる支出	-	1,200
貸付金の回収による収入	0	640
差入保証金の差入による支出	38	38
差入保証金の回収による収入	-	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 921
その他	10	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,775	5,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	999
長期借入れによる収入	35	-
長期借入金の返済による支出	325	364
自己株式の取得による支出	7,524	0
配当金の支払額	7,707	7,574
その他	140	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,864	6,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,300	4,589
現金及び現金同等物の期首残高	149,812	118,433
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	112	-

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	119,399	1	113,843
------------------	---	---------	---	---------

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社CONNECTITの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、株式会社PIST6の保有株式の全てを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したデコルテ・ホールディングス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社グループは、「投資事業」について、取組の強化により投資規模を拡大するとともに、投資活動を主軸とした当社の持続可能な成長への寄与を目的として、第1四半期連結会計期間より「投資事業」を主たる事業として独立区分し報告セグメントといたしました。

この変更に伴い、財務的リターンを主たる目的として取得した有価証券に係る損益について、従来、受取配当金を営業外収益、売却損益を特別損益、評価損を特別損失とする方法によっておりましたが、第1四半期連結累計期間より受取配当金及び売却金額を売上高、売却した有価証券の帳簿価額及び評価損等を売上原価に計上する方法に変更しております。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る損益について、従来、持分相当額を純額で営業外損益に計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より組合ごとに利益の場合は売上高、損失の場合は売上原価に計上する方法に変更しております。なお、連結貸借対照表上、従来、投資その他の資産の投資有価証券に含めて計上しておりました財務的リターンを主たる目的として取得した有価証券は、第1四半期連結会計期間より流動資産の営業投資有価証券として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示しておりました14,400百万円は、「流動資産」の「営業投資有価証券」に組み替えております。

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資事業組合運用益」342百万円、「受取配当金」10百万円、「特別利益」の「投資有価証券売却益」2,044百万円、「投資有価証券清算益」51百万円、「特別損失」の「投資有価証券評価損」318百万円を組み替えた結果、「売上高」が3,052百万円、「売上原価」が922百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」10百万円、「投資事業組合運用損益(は益)」446百万円、「投資有価証券売却損益(は益)」2,044百万円、「投資有価証券清算損益(は益)」51百万円、「投資有価証券評価損益(は益)」318百万円、「利息及び配当金の受取額」10百万円及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」3,896百万円、「投資有価証券の売却による収入」2,388百万円、「投資有価証券の分配による収入」1,428百万円、「その他」51百万円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業投資有価証券の増減額(は増加)」1,768百万円、「その他の資産の増減額」3,652百万円、「その他」3,168百万

円に組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 持分法による投資損失

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

持分法適用関連会社であるビットバンク株式会社への投資に伴うのれん相当額について、経営環境の変化に伴い当初に想定していた事業計画を再検討した結果、未償却残高のうち4,818百万円を減損損失として持分法による投資損失に含めて計上しております。

2. 解約違約金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新規プロダクトの開発を中止したことにより生じた解約違約金190百万円を特別損失に計上しております。

3. 事業撤退損

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

新規プロダクトの開発を中止したことにより生じた事業撤退損4,468百万円を特別損失に計上しております。

4. 関係会社株式売却損

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社PIST6の全株式を売却したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	119,399百万円	114,062百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	218百万円
現金及び現金同等物	119,399百万円	113,843百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

株式会社CONNECTIT

流動資産	271百万円
固定資産	72百万円
資産合計	344百万円
流動負債	5百万円
負債合計	5百万円

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

株式会社PIST6

流動資産	4,480百万円
固定資産	0百万円
資産合計	4,480百万円
流動負債	526百万円
固定負債	2,242百万円
負債合計	2,769百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日	配当の原資

		(百万円)	配当額(円)			
2021年5月7日 取締役会	普通株式	4,145	55	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	3,990	55	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,839,600株の取得を行いました。また、当第3四半期連結累計期間におけるストックオプションの権利行使による自己株式17,300株を払い出しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が7,441百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式が18,253百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	3,990	55	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	4,011	55	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式392,800株の処分により、自己株式が1,262百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式が16,986百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルエンターテインメント事業	スポーツ事業	ライフスタイル事業	投資事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益 (注)3	61,342	12,831	6,915	-	81,089	0	81,089
その他の収益	-	-	-	3,052	3,052	-	3,052
外部顧客への売上高	61,342	12,831	6,915	3,052	84,142	0	84,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	61,342	12,831	6,915	3,052	84,142	0	84,142
セグメント利益又は損失 ()	25,543	4,218	552	1,909	23,786	12,412	11,374
その他の項目							
減価償却費	274	1,103	190	0	1,568	672	2,241
のれん償却額	-	709	95	-	804	-	804

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 12,412百万円には、報告セグメントの減価償却費 1,568百万円及びのれん償却額 804百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用 10,038百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループの売上高としては、主にデジタルエンターテインメント事業におけるスマートデバイス向けゲームである「モンスターストライク」で構成されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルエン ターテイン メント事 業	スポーツ事 業	ライフスタ イル事業	投資事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収 益 (注)3	73,457	20,266	9,338	-	103,061	107	103,168
その他の収益	-	-	-	1,633	1,633	-	1,633
外部顧客への売上高	73,457	20,266	9,338	1,633	104,694	107	104,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	73,457	20,266	9,338	1,633	104,694	107	104,802
セグメント利益又は損失 ()	31,806	1,313	767	1,012	32,273	13,200	19,073
その他の項目							
減価償却費	238	1,273	223	0	1,735	708	2,444
のれん償却額	-	718	240	-	958	-	958

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 13,200百万円には、報告セグメントの減価償却費 1,735百万円及びのれん償却額 958百万円並びに各セグメントに配分していない全社売上107百万円、全社費用 10,613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループの売上高としては、主にデジタルエンターテインメント事業におけるスマートデバイス向けゲームである「モンスターストライク」で構成されております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

投資事業を主要な事業の一つとして取り組むことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「投資事業」を独立区分し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	100円86銭	27円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,428	2,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,428	2,020
普通株式の期中平均株式数(株)	73,655,394	72,799,534
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	99円39銭	27円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,087,170	814,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第24期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月4日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,011百万円
1株当たりの金額	55円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社MIXI
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 木 典 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MIXIの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MIXI及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作

成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。